

電事連会長 定例会見要旨  
(2010年10月15日)

会長の清水です。本日は、「国際原子力開発株式会社の設立」、「放射性廃棄物地層処分の理解促進に向けた取り組み」ならびに「生物多様性条約第10回締約国会議=COP10イベントへの参加」の3点についてご報告いたします。

1. 「国際原子力開発株式会社」の設立

最初に、「国際原子力開発株式会社」の設立についてご報告します。資料1をご覧ください。

私ども電力9社と、東芝、日立製作所、三菱重工業、産業革新機構の13社は、10月22日に、原子力発電新規導入国に対して、プロジェクト受注に向けた提案活動を行う新会社、「国際原子力開発株式会社」略して「JINED(ジネッド)」を設立いたします。

資本金、出資比率など新会社の概要は別紙のとおりです。

社長には東京電力の武黒フェローが就任し、当面の取り組みとして、ベトナム・ニントゥアン省で計画されている原子力プロジェクトの受注に向けて、ベトナムのニーズを踏まえた建設計画や人材育成計画の提案などの活動を進めてまいります。

今回の新会社設立により、わが国で初めての官民一体体制ができあがり、二国間原子力協定をはじめとする制度面の整備や資金面などの国の支援のもとで、プラントメーカーとユーザーそれぞれの視点からの包括的な提案が可能となります。

また、私ども電力業界にとっては、

わが国の安全かつ信頼性が高い原子力発電所の建設・運転・保守のノウハウを海外に提供することを通じて、導入国の原子力の安全性・信頼性向上に寄与できること

日本の原子力産業の技術力や人材の厚みを維持・強化できること

さらには、日本と同じ型の炉を海外に輸出することで、国産炉の安全運転等に関してより多くの知見が得られること

など、わが国の原子力産業の基盤強化や発展に繋がるものと期待しています。

新会社設立に先立ち、8月下旬には、電力3社とメーカー3社のトップと東京電力の武黒フェローが、経済産業大臣とベトナムを訪問し、ズン首相をはじめ関係閣僚に包括的な提案をいたしました。

6月に閣議決定した国の「新成長戦略」には、「パッケージ型インフラの海外展開」が主要柱に位置づけられておりますが、今回のベトナムの原子力プロジェクトの受注は、わが国原子力の国際的プレゼンスを高める重要な試金石となります。

受注に向けて、今後、着実な進展が見られることを期待しております。

## 2．放射性廃棄物地層処分の理解促進に向けた取り組み

つぎに、放射性廃棄物地層処分の理解促進に向けた取り組みについてご紹介いたします。

地層処分場の立地を進めるためには、候補となる地点はもとより、広く国民の理解が不可欠であります。実施主体である原子力発電環境整備機構=NUMOは、今月1日から12月5日まで、「いま、考えよう！放射性廃棄物の地層処分」キャンペーンを展開しています。

多くの皆さまに「地層処分を“自分たちの問題”」として考えていただくこと、新聞広告やテレビCM、街頭インタビューなどを集中して展開する予定です。

同時に、国においても、10月を「放射性廃棄物の地層処分 広報強化月間」と位置づけて、各地で説明会やワークショップなどを開催しています。

なお、[チラシ](#)をお配りしておりますが、NUMOのキャンペーン活動のひとつとして、明日16日、東京・丸の内にて吉本興業とタイアップした「エネルギー・トーク・ライブ」が開催されます。今後、全国5都市で同様のイベントが開かれる予定です。

私の後ろには、イベント会場に展示する「ガラス固化体の原寸模型」や、「処分場のイメージ模型」を持ってまいりました。

ぜひ後ほどご覧いただきたいと思いますが、イベント会場の展示コーナーでは、各地域の電力会社から社員を派遣して、NUMOと一緒に理解活動を行っていく予定です。

なお、原寸模型については、今月末から電気事業連合会の受付にも展示いたします。

このほか、私ども電力会社は、検針票の裏面を活用したり、都市部や発電所にある電力各社のPR施設や東京・北の丸の「科学技術館」の展示スペースを活用するなど、電力会社の特徴を活かした理解活動にも取り組んでおります。

詳しくは、[資料2](#)にまとめておりますので、後ほどご覧ください。

## 3．COP10イベントへの参加

最後に、生物多様性条約第10回締約国会議=COP10のイベントへの参加についてご紹介いたします。[資料3](#)をご覧ください。

来週18日から名古屋でCOP10が開かれ、2010年目標の達成状況の検証や新たな目標策定に向けて議論が行われます。

これに合わせて、今月11日から、COP10が行われる「名古屋国際会議場」に隣接する会場で「生物多様性交流フェア」が行われています。

私ども電力業界は、今年4月、生物多様性保全に向けた「行動指針」を策定し、それに沿って事業活動を進めております。

具体的な取り組みは、[パンフレット](#)にまとめておりますが、こうした日本の電力業界の取り組みを広く知っていただくため、電気事業連合会では、ブースを出展しております。

今月29日まで開かれておりますので、機会がありましたら、みなさまにご取材いただければ幸いです。

私からは以上です。

以 上

平成 22 年 10 月 15 日

北海道電力株式会社 東北電力株式会社  
東京電力株式会社 中部電力株式会社  
北陸電力株式会社 関西電力株式会社  
中国電力株式会社 四国電力株式会社  
九州電力株式会社 株式会社東芝  
株式会社日立製作所 三菱重工業株式会社  
株式会社産業革新機構

「国際原子力開発株式会社」の設立について  
～原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う新会社の設立～

電力 9 社（北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社）と、株式会社東芝、株式会社日立製作所、三菱重工業株式会社、および株式会社産業革新機構の 13 社は、このたび、原子力発電新規導入国において、原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う『国際原子力開発株式会社』（以下、国際原子力開発）を、10 月 22 日に設立することといたしました。

国際原子力開発は、原子力発電プロジェクトの受注を通じて、新規導入国での安全で信頼性の高い原子力発電の確立に貢献するべく、日本政府による制度整備や資金等に関する支援をいただきながら、わが国がこれまで培ってきた原子力発電所の建設、運転保守、人材育成等の技術・ノウハウを官民一体となって包括的に提案してまいります。

今後は、当面の取り組みとして、経済産業省をはじめとした関係者とベトナム国ニントゥアン省で計画中の原子力発電プロジェクトの受注に向け、同国のニーズを踏まえた建設計画や人材育成計画等の提案などの具体的な活動を進めてまいります。

なお、国際原子力開発の資本は 2 億円（資本準備金 1 億円を含む）、代表取締役社長には東京電力株式会社の武黒 一郎フェローが就任する予定です。

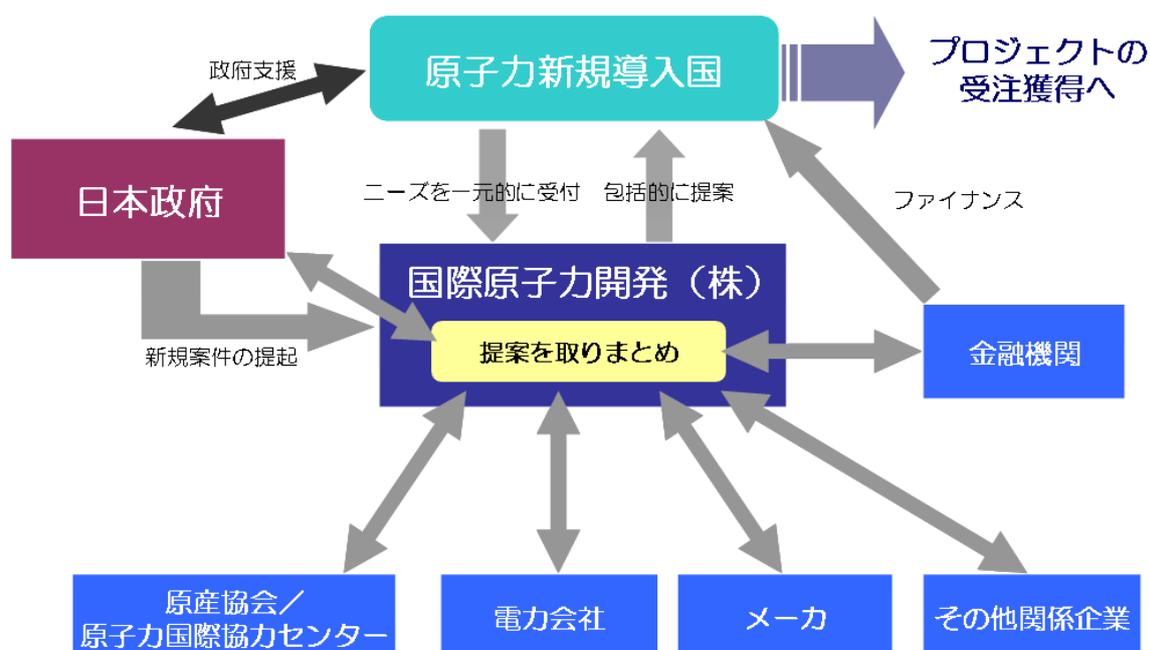
以 上

## 国際原子力開発株式会社の概要

### 1. 新会社の概要

- (1) 会 社 名：国際原子力開発株式会社（略称：J I N E D）  
（英名：International Nuclear Energy Development of Japan Co., Ltd.）
- (2) 所 在 地：東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 7（NBF日比谷ビル17階）
- (3) 設 立 日：平成 22 年 10 月 22 日（予定）
- (4) 主な事業内容：原子力発電新規導入国における原子力発電プロジェクトの受注に向けた提案活動、および関連する調査業務等
- (5) 資 本：2 億円（資本金 1 億円、資本準備金 1 億円）
- (6) 出 資 構 成：北海道電力株式会社（5%）、東北電力株式会社（5%）、東京電力株式会社（20%）、中部電力株式会社（10%）、北陸電力株式会社（5%）、関西電力株式会社（15%）、中国電力株式会社（5%）、四国電力株式会社（5%）、九州電力株式会社（5%）、株式会社東芝（5%）、株式会社日立製作所（5%）、三菱重工業株式会社（5%）、株式会社産業革新機構（10%）
- (7) 代表取締役社長：武黒 一郎（非常勤 東京電力株式会社フェロー兼務）  
取締役 8 名（常勤 1 名、非常勤 7 名）、監査役 3 名、従業員 9 名

### 2. 新会社の役割



以 上

October 15, 2010

Hokkaido Electric Power Co., Inc. /Tohoku Electric Power Co., Inc.  
The Tokyo Electric Power Co., Inc. /Chubu Electric Power Co., Inc.  
Hokuriku Electric Power Company /The Kansai Electric Power Co., Inc.  
The Chugoku Electric Power Co., Inc. /Shikoku Electric Power Co., Inc.  
Kyushu Electric Power Co., Inc. /Toshiba Corporation  
Hitachi, Ltd. /Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.  
Innovation Network Corporation of Japan

Establishment of “International Nuclear Energy Development of Japan Co., Ltd.”  
- A New Company Promoting Overseas Nuclear Power Projects -

On October 22nd, a consortium of thirteen Japanese companies comprising, Hokkaido Electric Power Co., Inc., Tohoku Electric Power Co., Inc., The Tokyo Electric Power Co., Inc., Chubu Electric Power Co., Inc., Hokuriku Electric Power Company, The Kansai Electric Power Co., Inc., The Chugoku Electric Power Co., Inc., Shikoku Electric Power Co., Inc., Kyushu Electric Power Co., Inc., Toshiba Corporation, Hitachi, Ltd., Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. and Innovation Network Corporation of Japan will join hands to establish “International Nuclear Energy Development of Japan Co., Ltd. (JINED)”.

JINED will be engaged in activities leading to the creation of proposals to support nuclear power plant projects in the emerging countries. Under legislative and financing support from the Japanese Government, JINED intends to submit these public-private proposals as a comprehensive package that will contribute to the introduction of safe and reliable nuclear power plants for the countries and allow the dissemination of Japanese technologies and know-how, such seasoned experience includes actual power plant construction, O&M and human resources development.

Currently, JINED in collaboration with the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan(METI) and other entities is aiming to win nuclear power plant project orders in Ninh Thuan province, Vietnam. In order to fulfill Vietnam’s own needs and requests, JINED is creating concrete plans for power plant construction and human resources development.

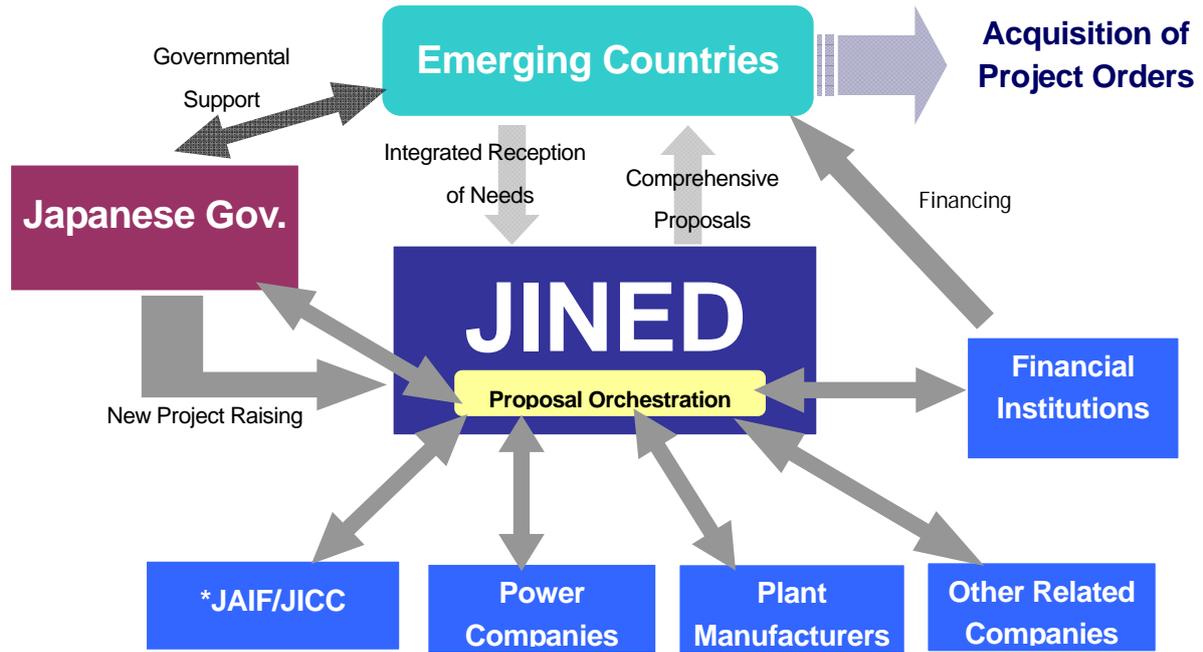
JINED will be established with two hundred million yen of equity capital, including one hundred million yen of capital reserve. Mr. Ichiro Takekuro, Fellow of The Tokyo Electric Power Company Co., Inc., is to assume the Presidency (CEO) of JINED.

Profile / JINED at a Glance

1. Profile of JINED

- (1) Company Name: International Nuclear Energy Development of Japan Co., Ltd.  
(JINED)
- (2) Office : 17th Floor, NBF Hibiya Bldg.  
1-7, Uchisaiwai-cho 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan
- (3) Established : scheduled for October 22, 2010
- (4) Main Business : Proposal and research activities for nuclear power plants project orders  
in emerging countries
- (5) Equity Capital : Two hundred million yen (capital of one hundred million yen and capital  
reserve of one hundred million yen)
- (6) Shareholdings : Hokkaido Electric Power Co., Inc. (5%)  
Tohoku Electric Power Co., Inc. (5%)  
The Tokyo Electric Power Co., Inc. (20%)  
Chubu Electric Power Co., Inc. (10%)  
Hokuriku Electric Power Company (5%)  
The Kansai Electric Power Co., Inc. (15%)  
The Chugoku Electric Power Co., Inc. (5%)  
Shikoku Electric Power Co., Inc. (5%)  
Kyushu Electric Power Co., Inc. (5%)  
Toshiba Corporation (5%)  
Hitachi, Ltd. (5%)  
Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. (5%)  
Innovation Network Corporation of Japan (10%)
- (7) President (CEO): Ichiro Takekuro (also holds the post of Fellow of Tokyo Electric Power  
Co., Inc.)  
\*JINED has eight Directors (one full-time and seven part-time), three Auditors and  
nine employees

## 2. Roles of JINED



\*JAIF (Japan Atomic Industrial Forum, Inc.)

JICC (JAIF International Cooperation Center)

## 放射性廃棄物地層処分の理解促進に向けた取り組みについて

電気事業者は、高レベル放射性廃棄物の地層処分において、発生者としての責任を有する立場から、原子力発電環境整備機構（NUMO）への人的支援のほか、PR施設・マスメディアを通じた理解活動に積極的に取り組んでいます。さらに、全国各地に支店・営業所・PR施設等を展開している強みをいかし、社員一人ひとりが日常業務を通じて接するお客さまに対して、原子力発電の必要性や安全性等に加え、原子燃料サイクルの中に位置づけられている地層処分の必要性等についてご説明し、不安や疑問にお答えする「対話活動」に取り組んでいるほか、現在、国・NUMOが実施中の理解促進キャンペーンにおいても、「三者一体」となって連携を図りながら、周知活動をはじめとする様々な支援・協力を行っています。

### 地層処分理解促進に向けた「全国的な広報の拡充」

#### 国民全般へのアプローチ

電気事業連合会は、より多くの皆さまに地層処分をご紹介し「地層処分を“自分たちの問題”」として考えていただくきっかけづくりのため、新聞・雑誌・ラジオ等のマスメディアを活用した広報活動に取り組んでいます。

電力各社においても、広報誌等を活用し、地域のお客さまに地層処分をご紹介する広報活動に取り組んでいます。

**地層処分理解促進のためのCO<sub>2</sub>排出量をチェック**

CO <sub>2</sub> 排出率	CO <sub>2</sub> 排出量
電灯	100W × 0.32 ⇒ 32g
テレビ	100W × 0.32 ⇒ 32g
冷蔵庫	100W × 0.32 ⇒ 32g
洗濯機	100W × 0.32 ⇒ 32g
エアコン	100W × 0.32 ⇒ 32g

**原子力の深～いお話**

発電時にCO<sub>2</sub>を出さない原子力発電は、使い捨てた燃料の約95%をリサイクルできる地球に優しい発電方法。リサイクルできない放射能レベルの高い廃棄物は、私たちの暮らしに影響を及ぼさないよう、地下300mより深い安定した地層に処分します。原子力発電環境整備機構(国)、電力会社では、この高レベル放射性廃棄物の処分施設の選定に向けた取り組みを進めています。

※高レベル放射性廃棄物を地層処分するために法律によって設立された事業体です。総称「NUMO(ニューモ)」。

東京電力(高レベル放射性廃棄物の処理・処分)  
<http://www.tepco.co.jp/nu/knowledge/waste/index-j.html>  
 原子力発電環境整備機構<NUMO>  
<http://www.numo.or.jp>



雑誌広告の例

(参考)

東京電力は、2010年9月分の検針票約2,900万枚の裏面を活用して、すべてのお客さまに地層処分のPRを実施

#### 全国各地のPR施設を活用した理解活動

電力各社は、東京電力・電力館(2008年3月)を皮切りに、本店所在地のPR施設や各地の原子力発電所PR館に、NUMOと共同で多重バリアシステムのカットモデルを設置する等、理解活動の充実を図っています。(現在、全国で16カ所のPR館に設置済み)

また、電気事業連合会では、2009年3月に科学技術館(東京)の原子力展示をNUMOと共同でリニューアル(アトミックステーション ジオ・ラボ)し、地層処分をバーチャル体験できる映像シアターを新設して理解活動に取り組んでいます。

各施設では、子供たちを対象とした「ベントナイト実験」を実施する等、様々な工夫を凝らしながら地層処分のPRに取り組んでいます。



東京電力・電力館の例



ジオ・ラボ「バーチャル体験」



ベントナイト実験の様子

#### 全国のお客さまとの対話活動

電気事業連合会および電力各社は、日常業務を通じて接するお客さまに地層処分についてご説明し、不安や疑問にお答えする「対話活動」に取り組んでいます。

また、対話ツールであるパンフレット・広報誌・ホームページ等の充実も進めています。



対話活動の例

### 「国・NUMO・電気事業者」の連携

電気事業連合会および電力各社は、国・NUMO主催の広報活動において、PR施設の展示を活用したイベントに積極的に協力するとともに、ワークショップでの意見交換に職員が参加する等、年間を通じて連携した広報活動を行っています。

また、NUMOが実施している「いま、考えよう！放射性廃棄物の地層処分」キャンペーン(10/1～12/5)および、国が位置づけている「放射性廃棄物の地層処分 広報強化月間」(10/1～10/31)による全国的な理解促進キャンペーンにも賛同し、ポスター・チラシ・ホームページによる周知活動に協力しています。

全国6都市で開催する「エネルギー・トーク・ライブ」では、会場内にパネル・広報誌コーナーを設置し、各地の電力会社からの情報提供も行います。

# 電気事業における生物多様性への取り組みについて

## 1. 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）

COP10とは、多様な生き物やその生息環境を守り、その恵みを将来にわたって利用するために結ばれた生物多様性条約の締約国会議であり、1992年に「生物多様性条約」が合意されて以降、これまでに日本を含む190以上の国が加盟し、生物多様性を保全するための具体的な取り組みが検討されています。

すでに、10月11日からCOP/MOP5の国際会議と生物多様性交流フェアが開催されており、10月18日からはCOP10の国際会議が開催される予定です。

### 開催期間

カルタヘナ議定書第5回締約国会議（COP/MOP5）：10月11日（月）～15日（金）

生物多様性交流フェア：10月11日（月）～29日（金）

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）：10月18日（月）～29日（金）

### COP10の主な議題

- ・2010年目標<sup>(1)</sup>の達成状況の検証と新たな目標（ポスト2010年目標）の策定
- ・遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する国際的な枠組みの策定 など

2010年目標：2002年のCOP6で採択された「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という目標

## 2. 電気事業における生物多様性への取り組み

電気事業における生物多様性保全への取り組みについて方向性を明示するため「電気事業における生物多様性行動指針」を2010年4月に策定しました。このような指針を業界として策定するのは、わが国では初めてのことです。

### 地球規模での環境影響への配慮

地球温暖化防止対策として、原子力発電の推進や再生可能エネルギーの開発・普及、火力発電の熱効率向上等を図り、低炭素社会の実現に貢献するCO2排出原単位の低減に努めています。

### 地域レベルでの生物多様性への配慮

発電所建設時に貴重な動植物の保全対策に取り組んでいるほか、発電所内に「自然の森」や「ビオトープ」を設置するなど、地域特性に応じて生物多様性保全に積極的に取り組んでいます。

### 社会貢献活動

関係機関や地域の皆さまとも協力しながら地域に根ざした森林保全活動などの社会貢献に努めています。



## 3. COP10「生物多様性交流フェア」への出展

電気事業連合会では電気事業における生物多様性への取り組みを更に広くご理解いただくため、COP10に併せて開催中の「生物多様性交流フェア」にブースを出展しています。

### 「生物多様性交流フェア」開催概要

開催期間：10月11日（月）～29日（金）

開催場所：白鳥地区（COP10会場〔名古屋国際会議場〕隣接）

開催目的：COP10隣接会場において、各主体が自然の恵みに感謝し生物多様性を保全するための取り組みや成果をアピールし、活動の輪を広げることを目指す

### 電事連ブース出展内容

- ・「電気事業における生物多様性行動指針」の配布
- ・電力各社の生物多様性に関するパンフレット、環境レポート等の展示
- ・ダム流木再利用品（文具）、石炭灰有効利用品（脱臭折り紙）等の展示 など

### 【電事連ブース出展場所】



電事連ブース設置

### 【展示ブース風景】



### 【展示ブース風景】



### 【展示品(ダム流木再利用品)】

